

厚木市商工会議所

令和3年度第1四半期 (2021年 4月～6月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

第1四半期の調査時点（令和3年6月30日付）のアンケートハガキによる調査対象企業数は840社と前回と変わりませんが、同時に前回と同じくインターネットによるWeb調査も行い、ハガキ以外の会員からの回答を加算いたしました。今回の回収件数は388件となり、前回と比べ大幅に増加いたしました。

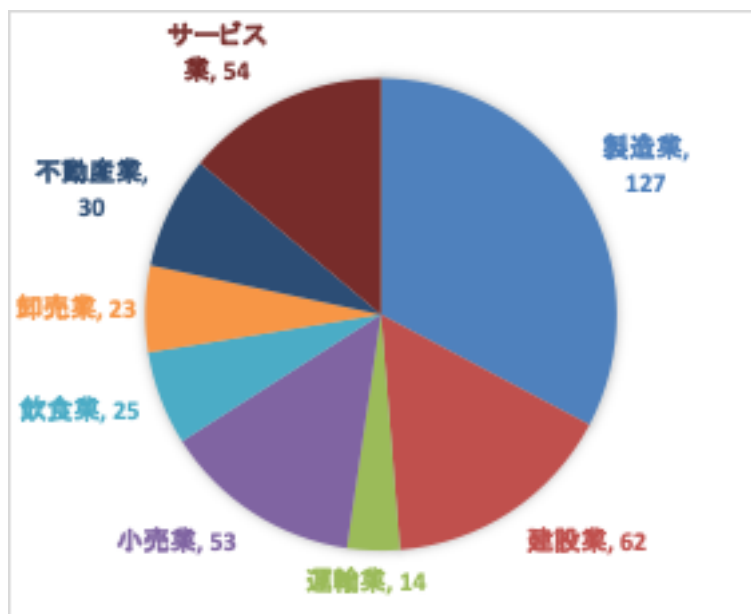
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2021年度第1四半期・アンケート回収状況（ハガキ+Webの合計）



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

1) 業種別総合の値

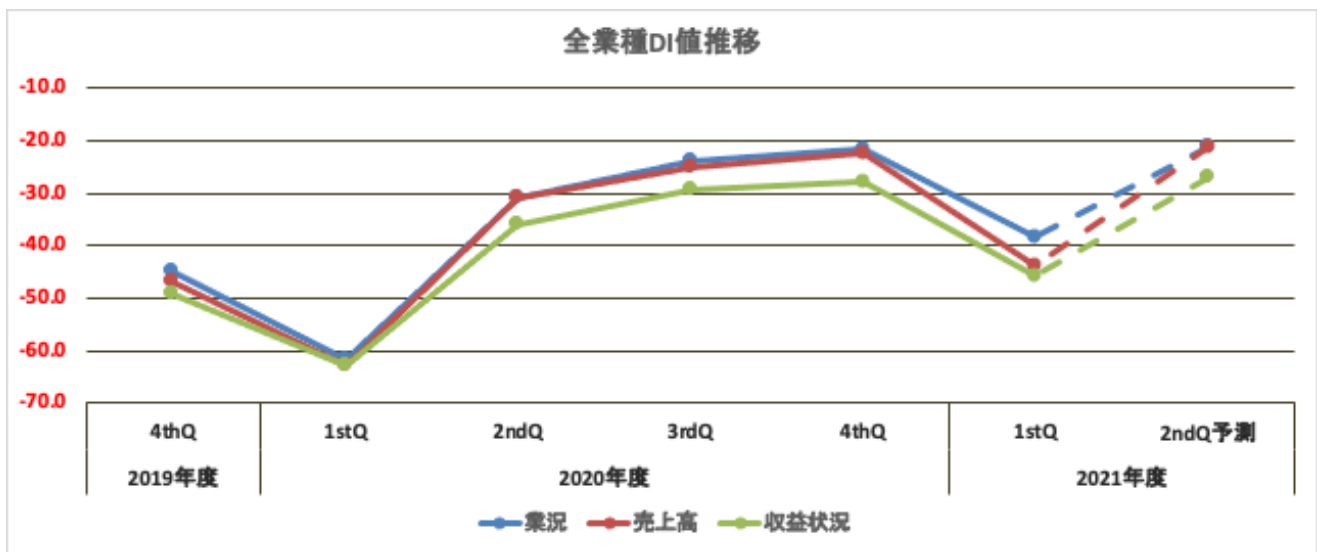
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 18.9	0.9	▲ 2.4	3.6
建設業	▲ 33.9	▲ 16.1	▲ 11.3	▲ 32.3
運輸業	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 7.1	▲ 28.6
小売業	▲ 56.6	▲ 42.9	▲ 39.6	▲ 28.6
飲食業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 33.3
卸売業	▲ 17.4	▲ 11.1	▲ 21.7	▲ 11.1
不動産業	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 30.0	▲ 10.7
サービス業	▲ 25.9	▲ 31.0	▲ 16.7	▲ 13.8
全業種	▲ 34.3	▲ 21.6	▲ 19.1	▲ 15.8

2. まとめのD I

◎今第1四半期（4～6月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感D I値は▲34.3であり、前期（第4四半期）▲21.6より全業種平均で12.7ポイントのかなりの低下が見られた。

ポイント別でみると、改善がみられた業種としては、運輸業の42.8、サービス業の5.1のみで、他の業種では低下の傾向が大きい。製造業の19.8、建設業の17.8、小売業の13.7、卸売業の6.3、不動産業の2.4ポイントの低下がみられた。飲食業は前回に引き続き大きな低下が継続された。

参考としているLOBO調査（2021年6月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲26.7（前回3月31日付▲35.3）と若干の改善が見られているが、中小企業の業況低下の動きは、新型コロナウイルスの影響で感染再拡大により足踏みし、景況感には鈍さがみられるとしている。



2) 次期予測（全業種）の推移

注）2019年度：4thQ：第4四半期、2020年度1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、4thQ：第4四半期、2021年度1stQ：第1四半期2ndQ：第2四半期を示す。

◎次期の業況予測では、前期第4四半期から多少の改善の予測がなされている。

同じく日本商工会議所のLOBO調査では▲26.8（前期3月31日付▲29.1）多少の改善が見られているが、新型コロナウイルスの影響に対して、依然として厳しい見方が続くともている。

*D I値について

D I値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の**景況観**で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

A) $D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のD I値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてD I値である。

3. 経営上の問題（令和3年度第1四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「売上・受注の不振」が大きく占め全業種の共通問題となっており、「仕入価格の値上り」が続いている。

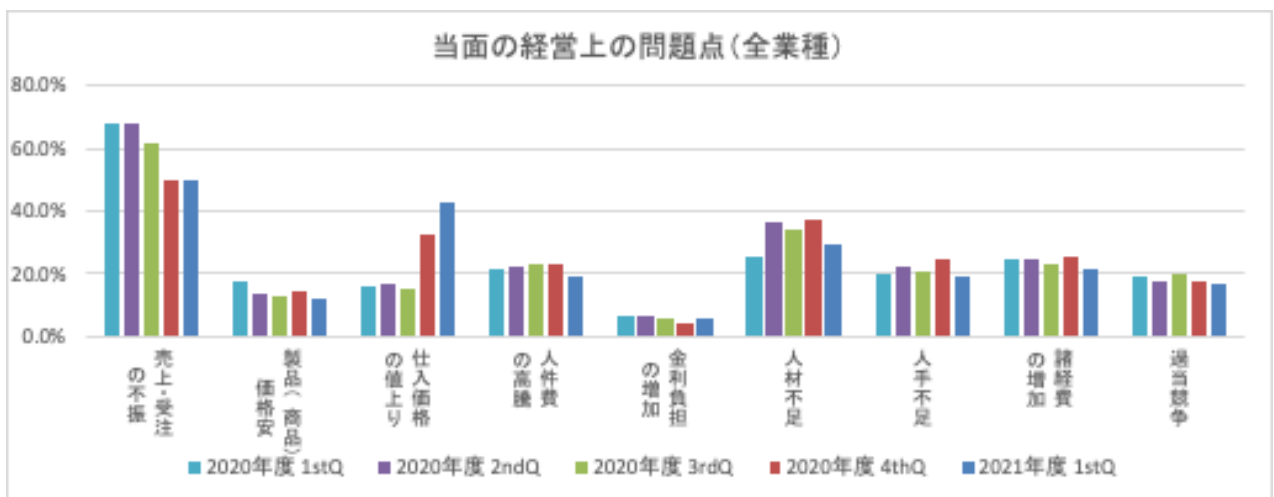
特に「売上・受注の不振」問題は、飲食業が特に多く、小売業、サービス業、建設業では50%を超えている。その他の問題点では、運輸業、卸売業、製造業の「仕入価格の値上り」、運輸業の「人材不足」、飲食業の「諸経費の増加」、等が挙げられている。

業種	売上・受注の不振	製品（商品）価格安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	44.1%	11.8%	56.7%	18.9%	6.3%	37.8%	19.7%	13.4%	11.0%
建設業	50.0%	17.7%	37.1%	19.4%	6.5%	30.6%	32.3%	22.6%	24.2%
運輸業	42.9%	7.1%	64.3%	57.1%	7.1%	42.9%	35.7%	35.7%	14.3%
小売業	58.5%	18.9%	32.1%	3.8%	5.7%	17.0%	15.1%	20.8%	17.0%
飲食業	84.0%	4.0%	40.0%	36.0%	0.0%	24.0%	16.0%	40.0%	12.0%
卸売業	39.1%	17.4%	69.6%	26.1%	8.7%	21.7%	8.7%	30.4%	26.1%
不動産業	36.7%	10.0%	26.7%	6.7%	13.3%	26.7%	10.0%	26.7%	26.7%
サービス業	50.0%	1.9%	20.4%	20.4%	1.9%	25.9%	14.8%	18.5%	13.0%
全業種	49.5%	11.9%	42.8%	19.1%	5.9%	29.6%	19.3%	21.1%	16.5%

全業種の「売上・受注の不振」は他の課題を覆い隠すような状況を表しており、根本的な課題であることと取り上げられている。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の低下傾向にあるが目立っている。
注）各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。
（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注）次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

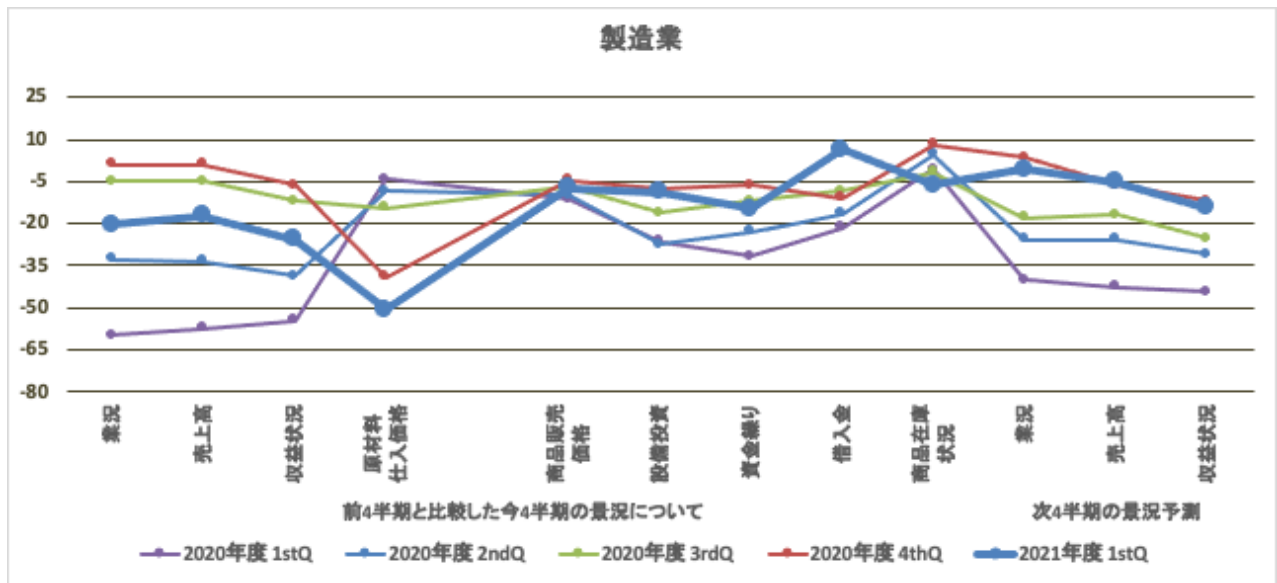
折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

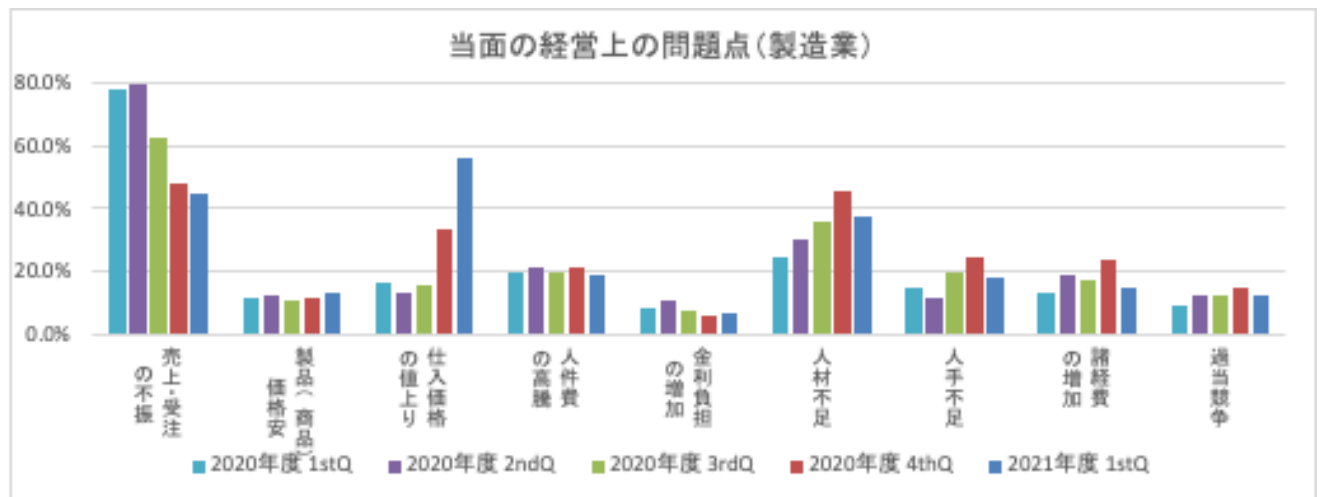
II. 業種別の動き

1. 製造業



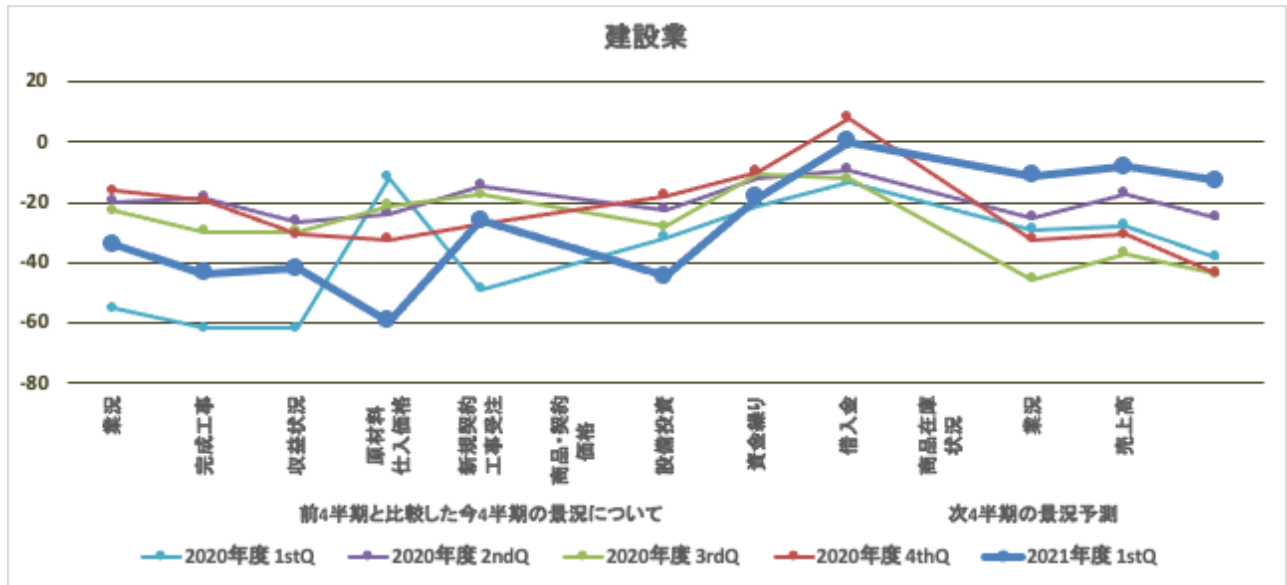
コロナ禍により底となった2020年の第1四半期から2020年の第4四半期まで継続的な上昇を続けてきた「景況」「売上高」「収益状況」が今四半期では約15～20ポイント程度の下降を示している。

また、「原材料仕入価格」が前四半期のマイナス39.1からさらにマイナス49.5となっており、急激な悪化となっている。「借入金」はプラス7.7を示し、久しぶりの増加を示している。次四半期の景況予測は前期の景況予測と同様な値であり、改善が期待されている。



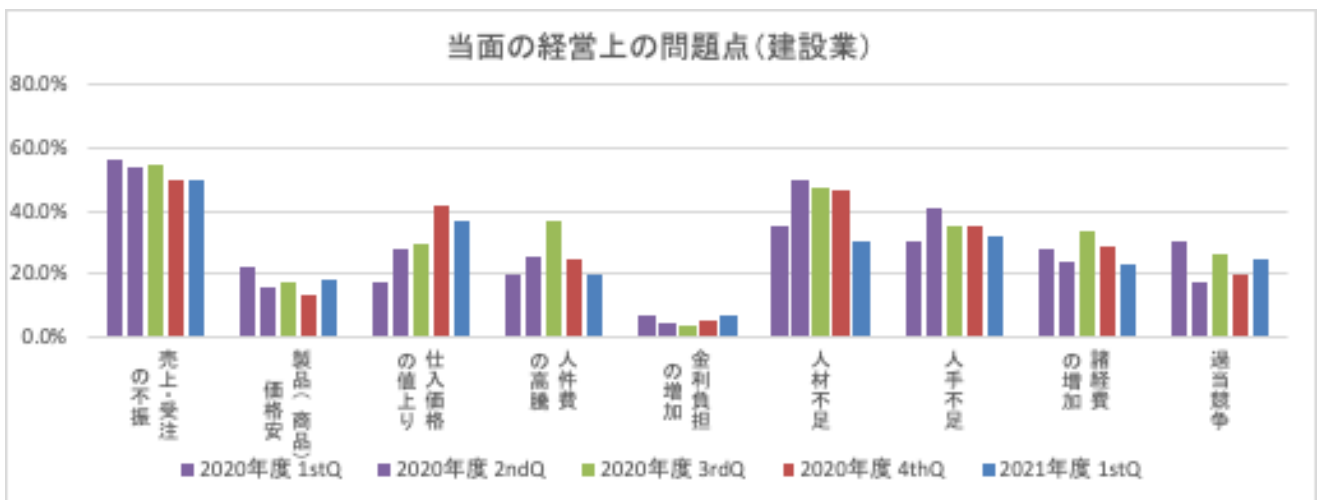
「売上・受注の不振」が前四半期よりさらに減少に転じており、景気の回復が実感されている。「仕入価格の値上り」が急速に上昇しており、材料費の急騰が懸念される。「人材不足」はやや落ち着きを見せており、「人手不足」にはさほどの影響が見えない。その他の問題点については、明確な問題となる動きは示されていない。

2. 建設業



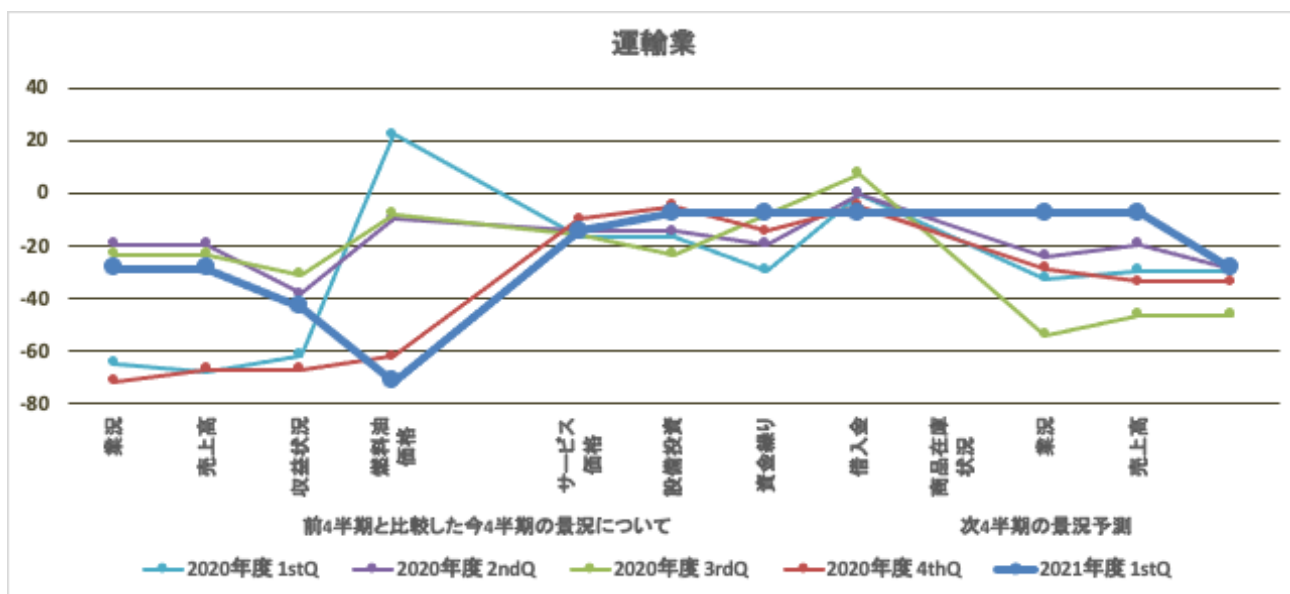
業況は前期より悪化の傾向を示している。新型コロナの影響も変化しているのではないかと見られる。業況は苦しいが次期への改善の方向もみてとれる。

更に、日本商工会議所のL O B O調査でも、災害復旧を含む公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資の低迷が続いている。改善の兆しも見えてきているが、ほぼ横ばいとしている。このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状に、次の手立ては、社会・経済等の変化に追いつく行動に移すべき時期であろう。



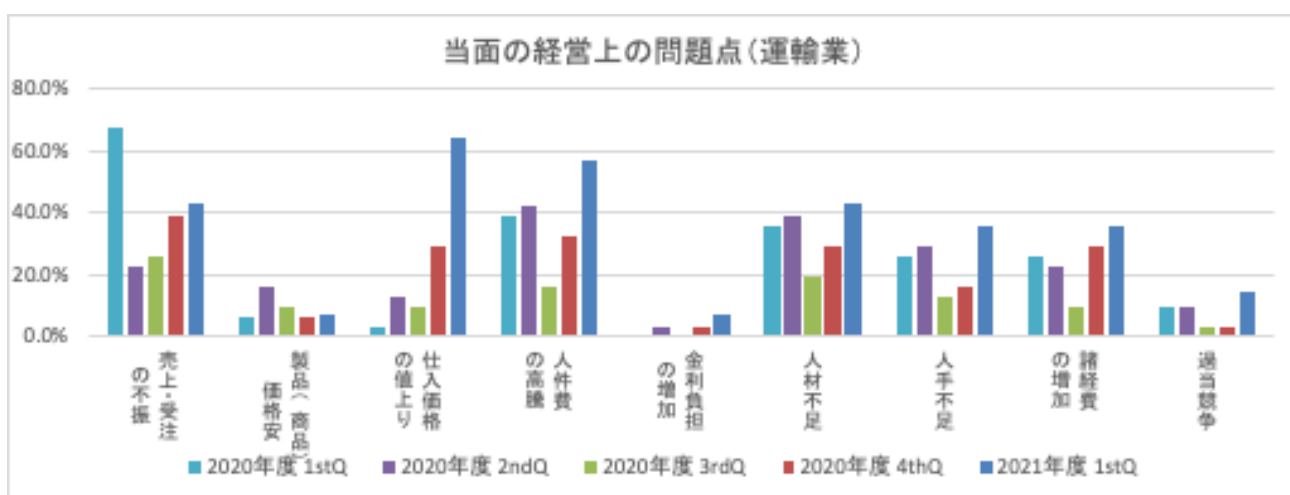
主要な課題は、従来からの課題「人材・人手不足」が若干低下傾向を示しているが、重要な「売上の不振」の影響が大きなテーマであろう。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には相当の頑張りが必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためにはどのような手段が考えられるか情報収集と更なる検討、そして実行が必要であろう。

3. 運輸業



運輸業界の今4～6月期は、全体として前期に続きマイナスの域にある。特に燃料油価格においては大きく落ち込んでいる。原油価格の変動によるものであろう。しかし業況、売上高、収益状況についてはマイナスとはいえ前期よりは回復している。いずれにしてもD I値は、同じような傾向を示している。要因は、コロナ禍の影響が未だに産業界の各分野に及び、輸送需要が停滞しているということにあらう。緊急事態宣言の影響は続くので、産業界は活発には動いていない状況である。

ただし、来期の予測を見ると、前期で示された予測よりはマイナス域ではあるが回復している。需要は回復する、との期待によるものであろう。

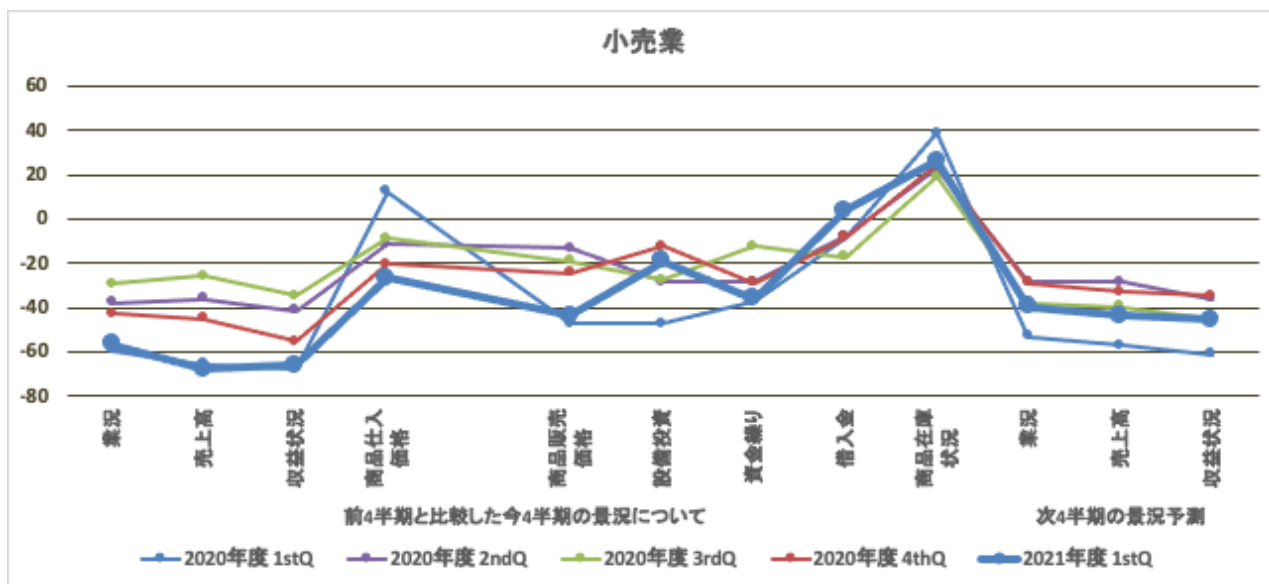


今4～6月期の傾向を見ると、特に目を引くのは「仕入価格の値上り」「人件費の高騰」を問題点として挙げる企業が多い点である。前者は、特に今年度において各種商品が値上り傾向にあることによる。世界的に原材料の産出が減少傾向にあることによる。温暖化等の気象変動が影響しているのであろう。

また「人件費の高騰」は、ドライバーの採用難によるものであろう。

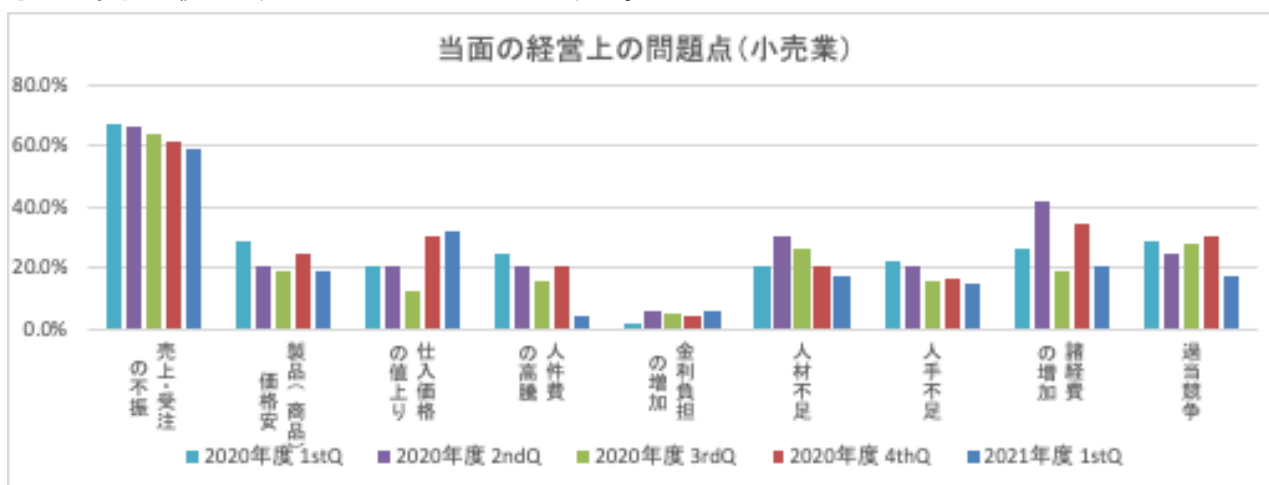
「人」に関わることを問題点としている企業が多いので、経営的には苦慮されている、ということであろうか。業会全体で改善を図る課題であろう。

4. 小売業



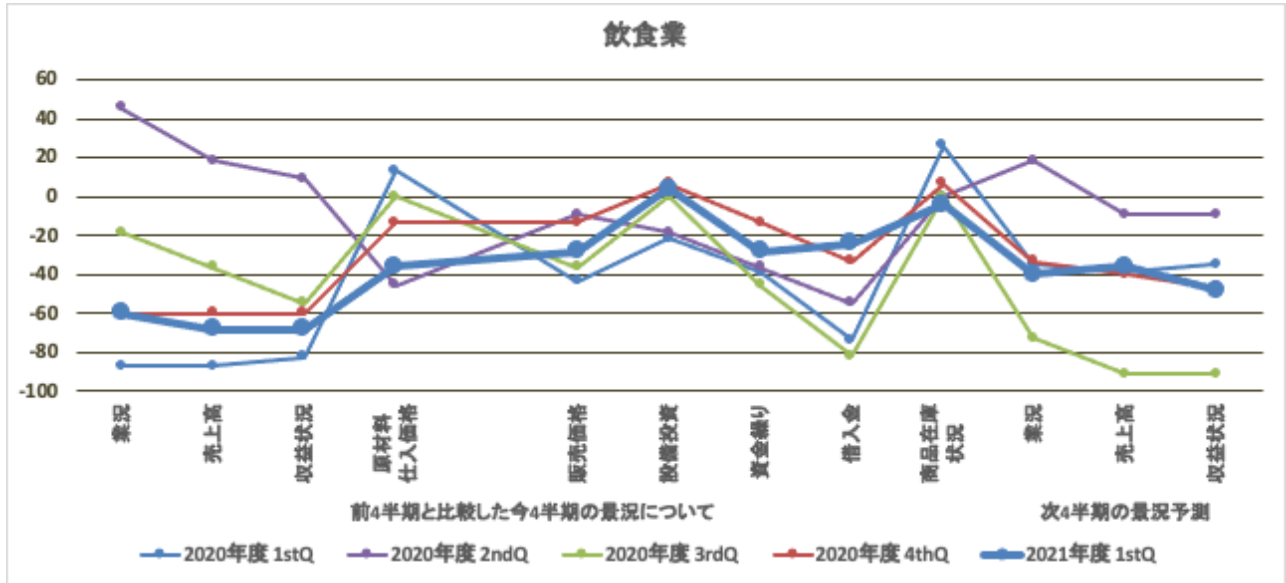
今四半期の景況感は、前四半期に比較し大きく悪化した。前四半期には多少の回復期待感があったところのコロナ感染再拡大となり、大きく景況感が崩れたと思われる。ただし、毎年第1四半期は景況が悪化する傾向にあり、前年同期とほぼ同じ水準であることからそれほど心配することはないと思われる。他の指標には大きな動きはないが、商品販売価格が多少低下しており値下がり傾向である。

次四半期については、夏枯れ時期ということもあり期待感はない。また第4波の急拡大が続いており、厳しい状況が続くと見ているのではないだろうか。

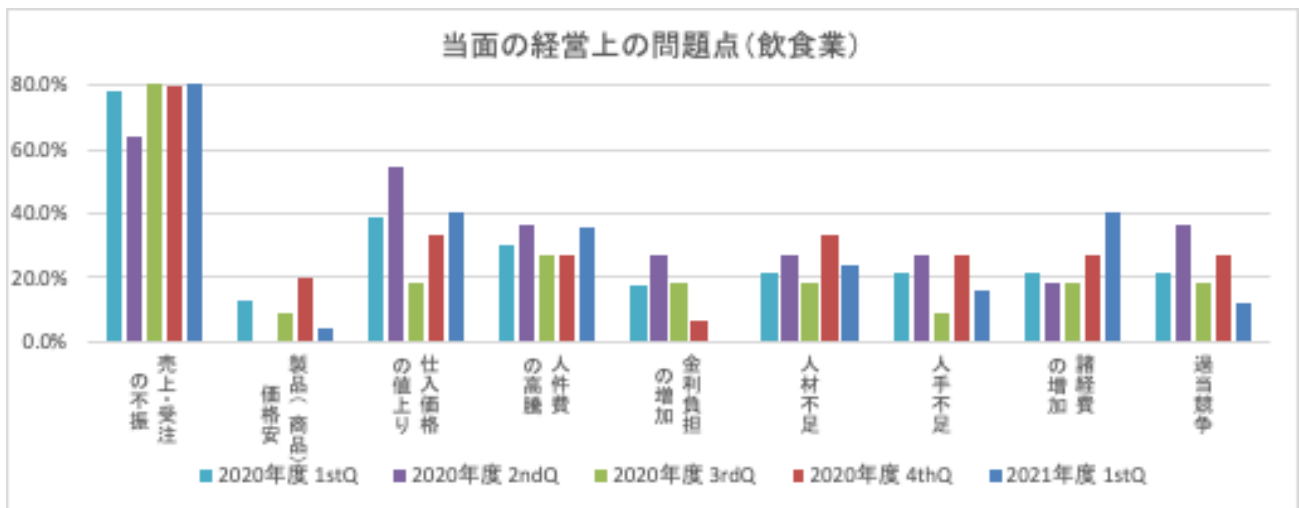


今四半期も経営課題のデータに大きな変化はない。相変わらずの売上・受注の不振がトップ課題である。前四半期に引き続き、仕入価格の値上がり・人件費の高騰などのコストアップ要因を課題に挙げる回答が増加し、商品価格のDI値も悪化(値下がり)傾向を示していることから、経営環境の悪化が見て取れる。フリー記載のコメントにはコロナ関連のものが多く、引き続き経営の大きな不安要素となっている。

5. 飲食業



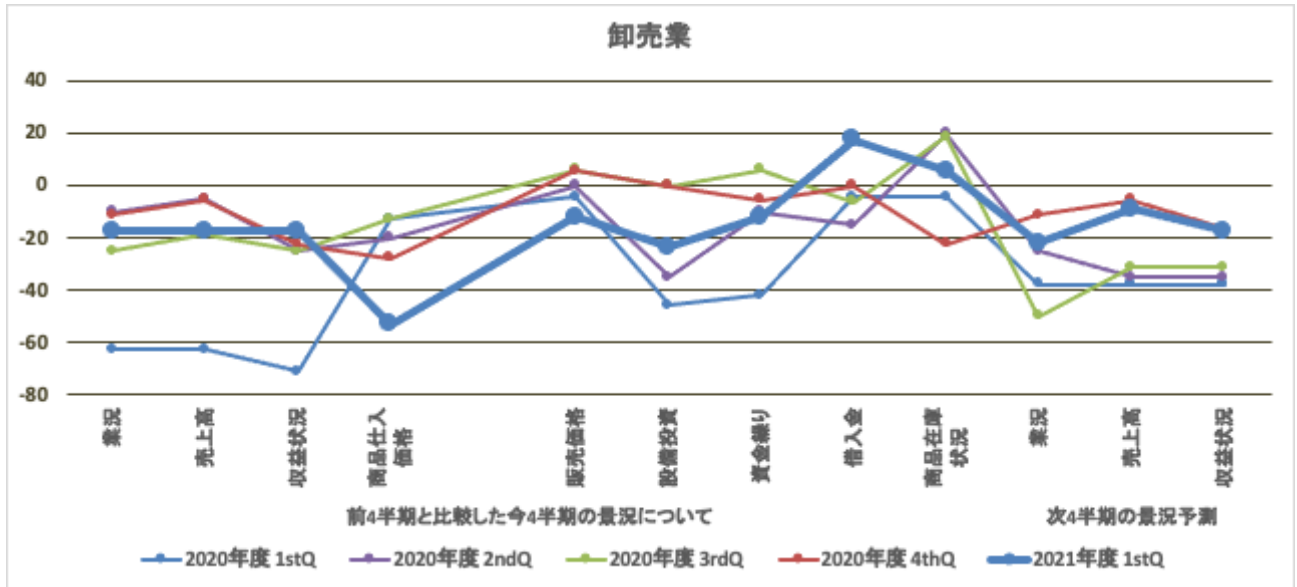
飲食業の回答数が多少増加し、25件となったがまだまだ信頼できる結果とはなっていない。景況感は前四半期とほぼ同じ水準である。先四半期はコロナ第4波の兆しの中での調査であり、今回の調査は第4波の只中であつた。第1波の2020年第1四半期の数値にまでは至っていないが、今度の状況が心配である。その他の指標には、仕入価格が悪化（値上がり）傾向にあること以外の他、大きな変化は見られない。次四半期の予測は回復を見込む回答もあり、多少の上向き傾向を示している。しかしながら、7月後半からの感染拡大による、神奈川県内の緊急事態宣言は、飲食業に対する自粛要請が対策の中心であることから、次四半期の状況が非常に不安である。



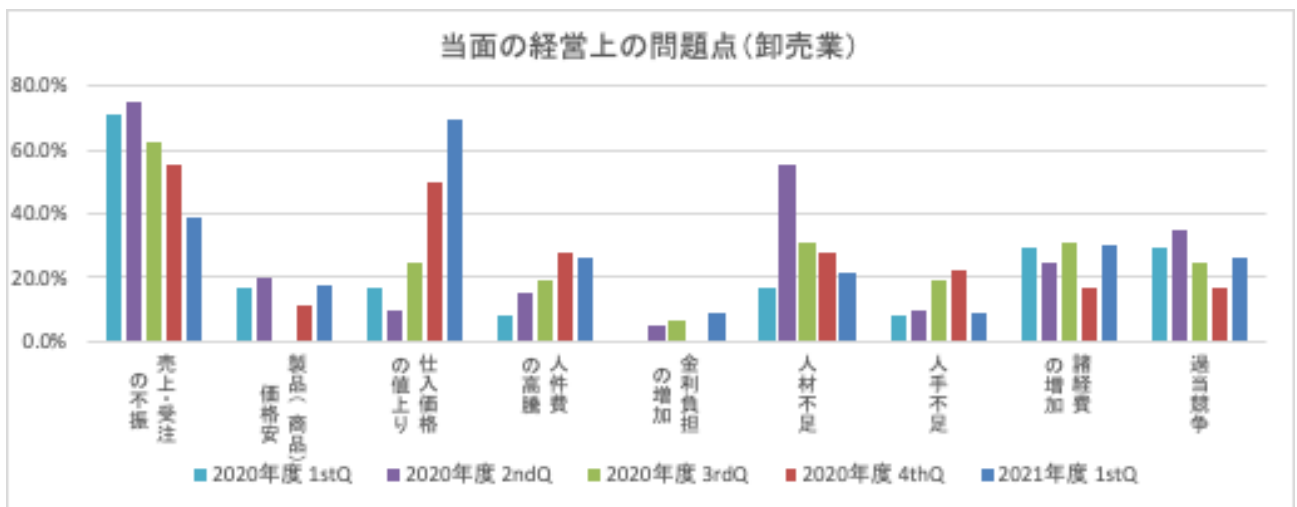
経営課題に関しては、大きな変化はない。飲食業に与えるコロナ禍の影響は極めて大きく、当然のことながら売上高の減少が飲食店を襲っていることを思えば、売上不振の課題はコロナの影響課題が多くを占めていることとなる。そんな中で、仕入価格の上昇・人件費の高騰・少経費の増加などのコストアップ要因についての課題が増加していることが見て取れ危惧される。ただ、金融機関の特別融資枠の設定などの対応のためか、金利負担の増加をあげた回答は減少している。

フリー記載のコメントにはコロナ関連のものが多く、引き続き経営の大きな不安要素となっている。

6. 卸売業



業況はほぼ横ばい状況とみられている。全般的に新型コロナウイルスの影響で、日本の経済がその姿を大きく変えようとしている状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業や小売業、サービス業等の得意先の業況の変化ををまともに受けている。プラスの影響が少しでも現れた一部の事業などの回復と、生活に密着した業種に動きが出始めてきているが、その先読みが難しい状況に表れてきていると思われる。

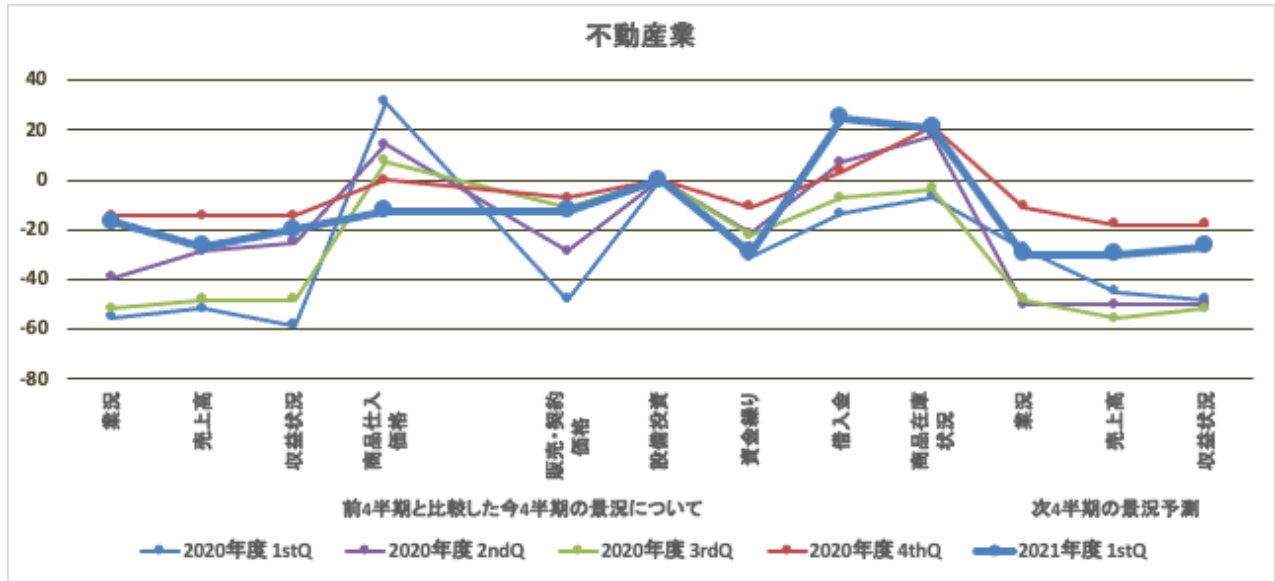


問題点としては前期に引き続き「売上・受注の不振」が低下傾向とみられているが、代わって「仕入価格の値上り」が注目される。

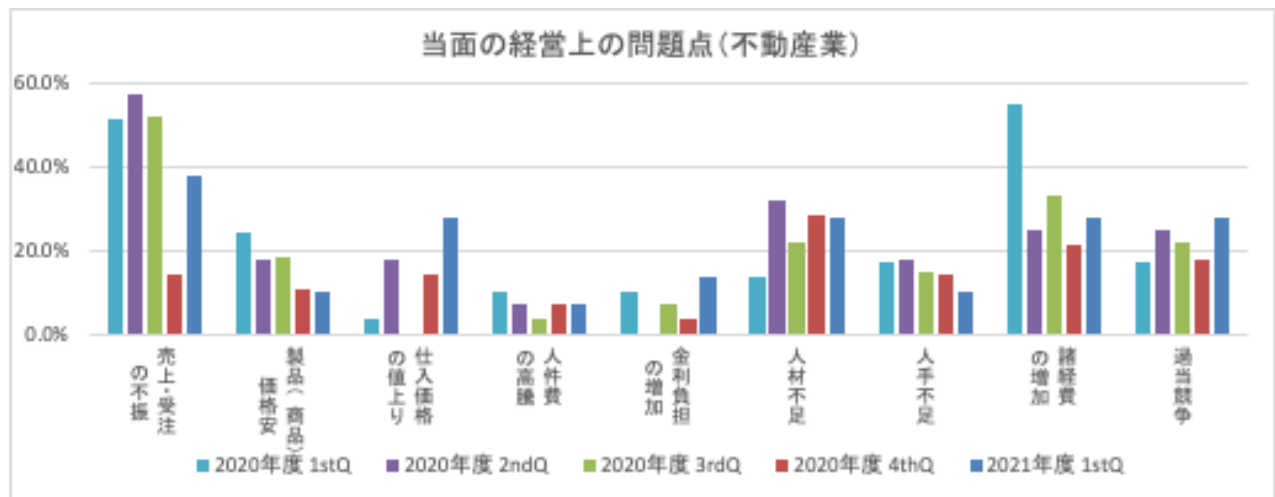
世間情勢が悪化傾向を示す中でも生活に密着した業種に復活の兆しが見えてきており、主要な顧客の動きに改善の糸口を見つけたい。

卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。この時期としては、他業種同様に何らかの手段を講じる必要がある。結果としての「売上・受注の不振」対策としての回復企業との取引が中心になるであろう。従来に変化を加えた行動を開始する時期と捉えたい。

7. 不動産業

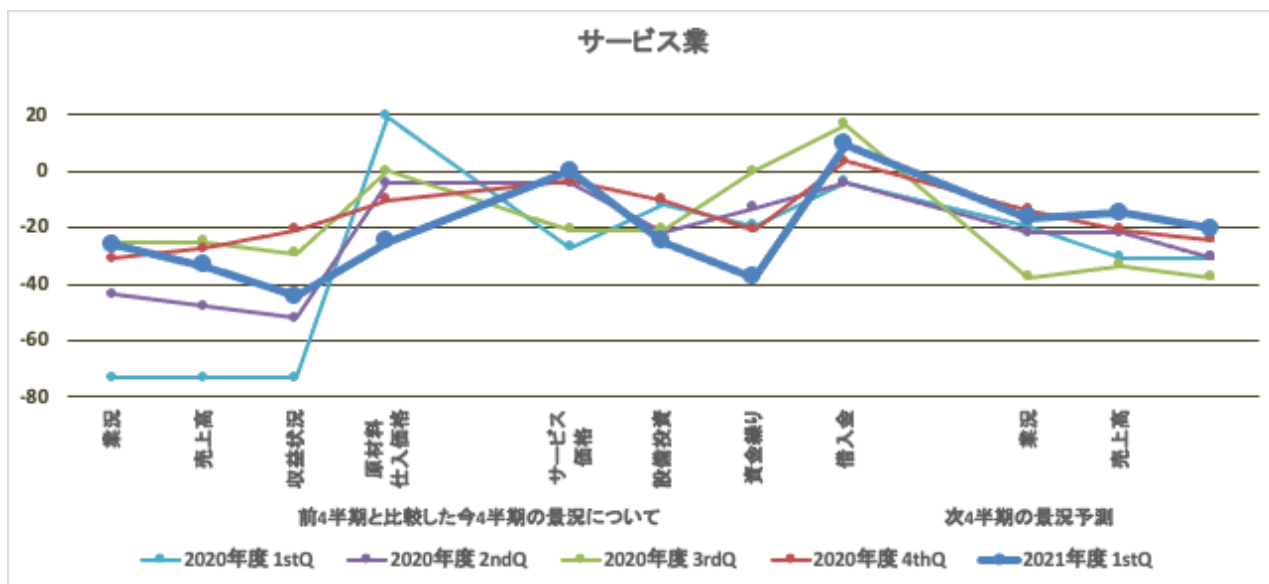


2020年第1四半期ではプラス31.5を示していた「商品仕入価格」が今期はマイナス12.5となっており、急激な悪化状況である。「資金繰り」はマイナス29.2、「借入金」はプラス25.0であり、「資金繰り」は悪化しているが「借入金」に頼らない企業が増えていることになる。次四半期の「景況予測」からみると、今四半期からはやや悪化するとの予測である。



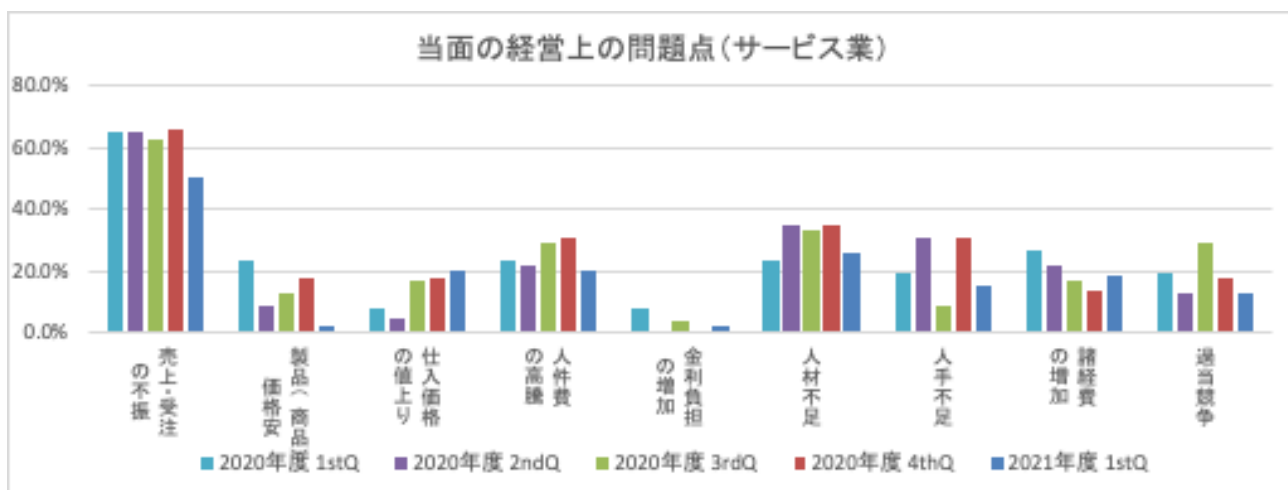
前四半期では急激に減少した「売上・受注の不振」がまた増加に転じている。「製品(商品)価格安」は継続的に減少となっている。「諸経費の増加」や「過当競争」は依然と高い値を示している。上図の「商品仕入価格」のD I値を見てもわかるように、「仕入価格の値上り」の増加は当然の結果とみてとれる。「人手不足」は減少しているが、「人材不足」は減少しておらず、また、「人件費の高騰」も低位のままのため、必要とする人材が不足しているのではないかと思われる。

8. サービス業



サービス業界は、今期も引き続きコロナ禍の影響を受けている。緊急事態宣言により、人流、行楽等が規制されていることによるものであろう。特に、「売上高」「収益状況」は前期より落ち込んでいる。これにより「資金繰り」が圧迫されている。

全体的に今期のD I 値は、前1～3月期と比較すると、落ち込みの傾向にあると考えられる。サービス業界にあっては、コロナ禍が特に大きく影響している。この環境を打破し経営を改善する、というところまでは行かず、じっと我慢の経営であろうか。



今期のアンケート調査によると、サービス業界の問題点として挙げられた項目は、前期と比較すると件数としては減少している項目が多い。それでも、「売上・受注の不振」が引き続いて多くを占める。コロナ禍の影響で、営業・受注が思うようには行かず売上の減少に繋がっている。

一方、「人材」に関わる問題点を挙げる企業は、前期よりは減少しているが多い。これは多くの業界における共通的な問題点でもある。今後とも経営上のネックとなろう。コロナ禍の影響は今後とも続き、これらの対策を講じる必要があるであろう。